

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育行政の円滑な推進		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—				教育委員会全体の嘱託職員の人事管理・報酬の支給事務を行うとともに、教育関連基金の管理運営業務を行う			
活動指標	指標	a	嘱託職員の適正配置	b		c		d	
	数値	目標	100%	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
教育行政の円滑な推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 嘱託職員の適正配置	人	111 人	110 人	109 人
		— %	— %	— %
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
嘱託職員の適正な配置
対応（改善点等）
毎年度、配置職場の実情を把握し、必要に応じた適正な配置を行う

5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

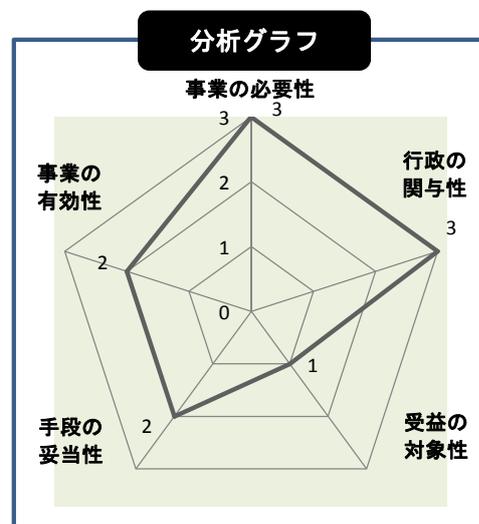
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		12,945	84,221	13,313	11,412
うち経常経費		12,630	11,984	12,828	10,491
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	1,198	22,237	80	1,736
	一般財源	11,747	61,984	13,233	9,676
うち経常		11,432	11,984	12,828	9,676
事業費に係る人件費		11,168	9,245	5,582	3,531
事業費に係る人役		2.55	2.15	1.30	0.81

6. H26年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
各職場の実情を把握して必要に応じた適正な配置を行うため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 教育委員会運営に関する全般的な事務であることから必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定事務であることから市教委が実施主体となる
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 職員及び嘱託職員に限る
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 嘱託職員の適正な配置に検討の余地がある
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 一定の成果は上がっているが、基金の運用に関してより有効な利用が必要である



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	的確な実態把握に努め、嘱託職員の適正な配置を行うこと。